

II 副市長・総務担当部長会議送付議題

○ 現行制度の改善又は拡充を求めるもの

区分	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 再提案（・・・第 回総会； 市）			
種類	<input checked="" type="checkbox"/> 現行制度の改善又は拡充を求めるもの <input type="checkbox"/> 新たな施策の要望又は提案を求めるもの <input type="checkbox"/> 特に市町村への財政支援策等を求めるもの <input type="checkbox"/> その他（ ）		分野	<input checked="" type="checkbox"/> 総務文教 <input type="checkbox"/> 社会環境 <input type="checkbox"/> 経済 <input type="checkbox"/> 危機管理建設
要望先	<input checked="" type="checkbox"/> 国	担当省庁	内閣府	
	<input type="checkbox"/> 県	担当部局		
	<input type="checkbox"/> その他	名称		
件名	1 地方創生拠点整備交付金の継続について			
提案市	諏訪市・小諸市			
提案要旨	地方創生拠点整備交付金の平成30年度以降の継続を要望する。 採択基準の緩和並びに事業対象範囲の拡大により、活用しやすい制度となるよう要望する。			
提案理由	地方創生総合戦略に欠かせない既存施設の中で、リニューアルや改修などを行い、地域の核となる拠点施設として人とお金の流れをつくり、地域の発展や地方創生につながる施設も数多く存在するため、平成30年度以降の交付金の継続を要望する。 交付金の採択に向けた「地域再生計画」の認定や、「実施計画」の策定が大きな事務負担となっていることに加え、「地方創生推進交付金」でのハード事業整備は、多額なソフト事業の実施が要件となっているなど、採択要件のハードルが高くなっているため、採択基準の緩和並びに事業対象範囲の拡大を要望する。			
現況及び課題等	公共施設を「新しく造ること」から「賢く使うこと」への転換が必要であり、既存施設でも地方創生に寄与する施設がある中、リニューアルや改修などを行うことで「稼ぐ力の向上」や「人の流れの創出」地方創生への効果を途切れることなく継続させることができる。 今後も地方創生拠点整備交付金を幅広く活用することができれば、地方創生の施策、事業を発展させることができ、また、相乗効果を高めた施設の活用をすることができる。			
関係法令	まち・ひと・しごと創生法			